

「対話と実行」座談会（H21.1.7(水) 土佐町）の概要

知事あいさつ

高知県の財政（平成20年度）のパンフレット、「学ぶ力を育み心に寄りそう緊急プラン」及び「産業振興計画 中間取りまとめ」（以下のURL参照）を基に説明。

(<http://www.pref.kochi.jp/~zaisei/joukyou/pamphlet/H20zaisei.pdf>

<http://www.kochinet.ed.jp/kinnyuupurangaiyou.pdf>

<http://www.pref.kochi.jp/~seisui/keikaku/cstori.pdf>)

座談会

【土佐赤牛の売り方・PR】

Aさん：私は、水田を3ヘクタールくらい作りながら畜産を行い、土佐赤牛を中心に、繁殖、肥育の一貫経営を行っていて、200頭余りの牛を飼っている。畜産は、ご存知のように、原油高と穀物のエタノール化で、農耕飼料代が約3割以上の増ということになっており、また、去年の夏以降、子牛価格が非常に値下がりしている。今まで30万円以上していたメスが、現在15万円くらいになっており、太りの悪い牛などは単価がつかないというような状態で、非常に厳しくなっている。式地議員さんも質問されたとお聞きしたが、高知県の西の方から黒牛に変わっているようである。今まで作りあげた赤牛は、非常に希少価値があって、肉の味が良く、それで売っていかないといけないと考えているが、いかんせん価格がついてこない状態になっている。知事さんが言われたように、売り方を工夫して、下支えの価格ができるという形にしないといけない。今の流通では、黒牛に押されてしまって、味そのもの以前の段階で、市場性がないということになっている。生産者も一生懸命努力していくつもりであるので、価格をどう維持させるか、その売り方について、県でいろいろとご検討もいただいているが、今後とも一生懸命取り組んでいただきたい。

知事：実は先ほど町長さんと赤牛を食べさせていただいて、また、前に食べさせていただいたこともあったが、赤牛は本当に味がいい、風味がいい肉である。ただ、残念ながら、高知市でもなかなか手に入りにくいということもあるようで、知られていないということが非常に大きいのだと思う。それをいかにしてPRしていくか、流通のルートと販売のルートをうまく組み合わせ、どうPRしていくかということが非常に重要なのだと思う。今回の産業振興計画が、従来の計画と比べて何が違うかという、今までの計画は、どちらかという、どうやってものをつくるか、生産性の向上ということに重きを置いていた。しかし、今回の計画は、どうやって売るか、そのために、どういう流通のあり方であるべきなのかということに力を置いている。まだまだ練り込み中のところもあるが、いかにして土佐赤牛のPRをしていくのか、さらに、いかにして売り先を確保していくのかという課題について、流通から販売まで一貫して支援していくということを、産業振興計画の中間取りまとめにも入れている。また、ブランド推進協議会というものを一緒に設立させていただきたいということで、お話をさせていただいていると思うが、こういうものも通じて着実に進めていきたいと思う。赤牛は3千頭しかいないということで、逆に言えば希少種である。食べたらいいしいので、いわゆる幻の牛

とも言えるのではないかとも思う。売り方、PRの仕方なのだろうと思うが、引き続き、これは我々としても努力してやっていきたいと思う。むしろ、Aさんからいろいろご指導いただくことの方が多いのではないかと思うが、どうぞよろしくお願いしたいと思う。

【木材価格の上昇策、県道高知本山線の整備、吉野川の国直轄化】

Bさん：土佐町林業研究会のBです。消防署に勤めていて、今は専業で山師をやっている。実は、座談会への出席を一度お断りした。というのは、知事さんには失礼になるが、ここでお話をしても、林業は瀕死の重傷を負っていて、難題が山積み、解決するのが難しいという理由からである。しかし、出席した以上、3点ほど、私の思いを述べたいと思う。

1 点目に林業関係について、林業には後継者の問題など、いろいろな問題がある。その中で、一番私に取り上げてもらいたいのは、木材価格が上昇するような方策をとということである。これは、一朝一夕にはいかないと思う。だが、長い目で見ると、木材価格が上昇しないと、伐出コストをいくら下げても、能率良くやっても、今の価格ではとても採算が合わない。林業に対する補助金等々は恵まれている。しかし、補助金をいくら山につき込んでも、山はよくなり、後継者は育たない。補助金によって後継者が出てくるということは絶対はないと思う。しかし、木材の価格が上昇すれば、山には人が入り、後継者もできてくると思うので、木材価格が少しでも上がるような方策を検討してほしい。

次に、道路整備についてであるが、私は消防署勤務時代に救急車にも乗っていた。高知市愛宕町から、正連寺を通過して工石山を越えて本山に至る、県道高知本山線がある。何回となく救急搬送をしたが、道幅が狭く、カーブが多く、しかも冬場は凍結するというので、救急搬送には適していない道である。例えば、心肺停止したときには人工マッサージをしないと行けないが、カーブが多くてとてもそういうことはできない。助かる命も助からないというのが現状である。そして、冬場は凍結するというので、あそこは通れない。土佐町に住んでいても、高知市に住んでいても、同じ救急医療が受けられるために、カーブを少なくするか、もっと言えば、一番やってほしいのは、土佐町側から高知市土佐山に向けて、トンネルを抜いてほしいということである。前から言っていることであるが、なかなか実現しないので、よろしくお願いしたい。

最後に、防災対策であるが、昨日の高知新聞に、支社局からの報告ということで、吉野川整備の国直轄化への要望という記事が載っていた。国としては、工事が少なく困難であるということで、なかなか実現していないようである。昨年8月には、知事さんが、3町長の要望に対し、危険なところが県管理になっているのはおかしいと理解を示したということであるが、今まで、梅雨末期には、全国のどこかでゲリラ豪雨が発生して、どこかで災害が起これなければ梅雨が明けないということが頻繁に起きている。南海地震は、今後30年間に50%以内の確率で発生すると言われていたが、私は、今後、田井地区が水没する確率は、南海地震が起これる確率より高いのではないかと考えている。なので、知事さんから、国の直轄事業への要望を是非続けてほしい。

知事：まず、国の直轄化についての要望という話については、地方整備局長にも言っているし、国土交通省でも話してきた。「地方分権の流れなので、逆に、地方から国に権限を移す議論をす

るのはおかしい」というような、教条主義的な議論は私はおかしいと思う。地方分権というのは、国がやるべきことと、地方がやるべきこと、それぞれが本来やるべきことをしっかり分けすべきだという議論であるべきであって、国から地方に一方通行で権限を移すべきであるという議論では、頭が固すぎると思う。そのために、多くの大切なところが見逃されてしまっているのではないかと私は思っている。県内に、むしろ直轄化を求めるべきだというところが2か所ある。国の直轄化を求めようとしても、なかなかこれは簡単にはいかない。国も、引き受けたら大変なことになるとよく分かっているので、そんなに簡単にはいかないと思う。しかし、特に西村町長のリーダーシップが非常に大きかったと思うが、国もそういうふうに訴えられることによって、この問題は、真剣に対応しないとイケない大変な問題らしいという認識を深めてきてくださっているのではないかと思っている。河川行政は今、いろいろ変わってきている。財源のあり方の問題などについて、私はこの間も国の河川局長と話をしてきたが、そのときにも、この問題について、真剣に対応するというような話であった。それが、具体的にどのような形になるかということ、これから見極めていかないといけないと思う。

次に、県道高知本山線の檜山トンネルの話について、これはよく私も怒られている。今日は、県道高知本山線を通ってここまで来た。確かに、本当に大変なところだと思う。トンネルが抜ければいいし、できればやりたいとは思いますが、3kmの長さで、総事業費200億円ということである。今、県の総予算の中で、人件費や社会保障費、借金の利払いなど、義務的に支払わないといけないお金を除いた残余、いわゆる、政策的、弾力的に使用できるお金が200億円くらいしかない。これは、このトンネルの事業費にかなり近い金額である。事業費がかなり大きいので、県の財政がぐっと上向いてくるときまで、長い課題として時間をいただけないかなと思っている。高知県内には、救急車がすれ違えない道路が多い。冒頭に申し上げたとおり、1.5車線の道路整備であったとしても、いろいろな形でインフラ整備は今後も進めていかなければならない。しかし、今から工事を始めても相当時間がかかるのもまた事実である。特に救急医療の問題については、できるだけ早く何とかしていきたいということで、陸の整備に時間がかかるなら、空を考えないといけないのではないかと。今は防災ヘリや警察ヘリを使って、ドクターヘリ的な搬送をしているが、より本格化したドクターヘリを導入することで、空を使った救急医療をもっと強化できないか、この研究を進めているところである。

最後に、木材価格が上昇するような方策について、これが多分一番難しいお話なのだろうと思う。本当に高知県の林業は、今大変な状況になっている。高知県の山は非常に急峻である。逆に言えば、昔の方々は、山の上の上まで、子孫のためにということで、よく植林をしてくださったものだと思う。一生懸命植えてくれたこの木を何とか活かしたい。また、この木を活かすことが、森林率全国一の高知県にとって、強みを活かすということなのだろうと思う。今おっしゃったとおり、そんなに簡単に答えが出るようなことではない。また、現在、森の工場づくりや流通経路の短絡化など、いろいろな形で、物流コスト、搬出コストをいかに下げるかということに意を用いているが、それだけでも解決しない問題であることもよく分かる。おっしゃったとおり、いかにもっと高く、量を売るかという施策が是非とも必要である。今回の産業振興計画では、流通・販売ということに力を入れたいと思っている。一つには、大規模工場の企業誘致で、用材の加工需要を増やしていくということもあろうかと思うが、もう一つ重要なこととして、国産材の最終的な需要をいかに伸ばせるかが大きなことではないかと思う。この

取り組みにどれだけ注力できるか。正直に申し上げて、決定打は今のところで見出せている状況にはないと思っている。大規模な企業誘致ができて、製材屋さんにも木を出せるということであれば、これはまだできるかもしれない。ただ、そこから先の、国産材を使って何かを作るという需要を、国内全体として増やせるかどうかは、大きな課題である。木造住宅に対する補助金について、県産材を使ったものについては県から補助金を出すといったことを今やっているし、国もおそらく今後出すようになるであろう。また、公共施設について、もっと県産材を使っていく、残念ながら、高知県は現在全国平均並であるので、森林県ならもっと増やすべきだということがあると思う。さらに、例えば「れいほくスケルトン」の取り組みなどは、ある意味非常に素晴らしいお取り組みではないかと思う。こういう取り組みを、もっと裾野を広げていくことができないか。流通・販売戦略で、徹底して地産外商を進めていくという話をしたが、今回、農業の話だけをしているわけではない。漁業も、畜産も当然そうであるし、林業についても進めていきたい。また、そういう土地であることを売りにした観光振興も、是非やっていけないかと思う。森に観光客をもっと呼んでくるような取り組み、協働の森事業などがそうであるし、カーボンオフセットの取り組みは、全国でも筆頭格でやっている。最終需要を増やすだけではなくて、林業の地に若者たちを呼んでくる取り組みもできないか。正直なところ、いろいろなことをやって、トライアンドエラーを繰り返して、少しずつでも地力を上げていくべく、取り組みを続けていくしかないのではないかと考えている。

【記念日には花の購入を、プロのセールスマンの採用】

Cさん：花を作っていることと申します。今日は、知事さんの前に私のハウスで作っている花を飾らせていただいた。こういう会には、あまり花を飾られることがないので、私はいつも花を自分が持って行って飾ってもらっている。予算がないという理由だと思うが、花を飾っていただけたらうれしいと思う。余談が先になったが、高知の平野部では、夏が暑すぎるので、野市や芸西村の方は、冬から春にかけて花を出荷している。土佐町では、平野部に比べて朝晩が涼しいので、夏から秋に出荷することができる。新潟県や長野県と同じ時期にトルコギキョウを出荷するようになっている。今日はせっかくお会いしたので、知事さんをお願いしたいが、まず、お花屋さんに行ってお花を買ってもらいたい。奥様の誕生日と結婚記念日に1万円以上の花束を買っていただきたい。できれば、県庁の売店にお花を置いてもらって、職員全員に、結婚記念日、誕生日、ボーナス月と、是非花を買って帰っていただきたいと思う。

それと、東京に高知のアンテナショップが計画されているとお聞きした。高知県には売りたい物がたくさんあるのに、それを売り込むプロのセールスマンがいないように思う。是非プロのセールスマンを採用していただいて、高知県の農業を全国、世界に売り出してほしい。農家の私たちは、土を耕して、精一杯いいものを作るので、よろしくお願ひします。

知事：今は妻には誕生日や結婚記念日には温かい言葉だけであるので、花をできるだけ買わせていただくように努力したいと思うが、アンテナショップについては、単にそこで物販をして、お金をもうけるということだけをもくろんでいるわけではない。今おっしゃったように、高知の産品を対外的に売り込んでいくためのセールス拠点として使っていきたくて考えている。地産外商を進めるために、いろいろなツールが必要になると思う。一つはインターネットで、こ

の間、楽天に高知県のサイトをオープンしたので、そういうサイトを使っていたかということがあると思う。もう一つは、アンテナショップで、首都圏にセールスの拠点を設けたいという意図がある。アンテナショップの非常に有効な使い方の一つとして、私はテストマーケティングの場として、是非お使いいただきたいと思っている。いろいろな加工品や、新しくチャレンジをしていきたいという品物を作ろうとしたときに、それが売れるかどうか、全然分からないと思う。私は、「地元の木を使っておもちゃを作ったが、これが東京で売れるだろうか」と聞かれることがある。正直に言うと、それだけでは売れないと思う。東京などでは、北欧産の白い美しい木を使ったおもちゃが何万円という価格で売られている。消費者から見れば、どこの産品であるかということとは関係ない。生産者側の都合で考えるのではなくて、消費者側から見て、魅力ある商品かどうかということを見極めて、そういう視点で商品の企画の練り込みをしていくことが必要だと思う。プロのセールスマンを採用してとおっしゃったが、地域アクションプランなどでいろいろな新しい取り組みをされるときに、企画段階から、県でも外部のアドバイザーを雇いたいと思っている。そのアドバイザーから、いろいろな助言をもらって、設備投資をしてから失敗するのではなくて、設備投資をする前の企画の段階で失敗を重ねていい商品にして、投資をして売り込むときには成功するという形にもっていけないかと思っている。アンテナショップをテストマーケティングの場として使っていて、品物を置いて売れ行きを見てもらって、売れるものかどうかを判断していただく場として使っていただければと思っている。もう一つ、今、食料品関係で売上げが伸びているのは、中食とか外食、お弁当屋さんやレストランなどである。不況で、もしかしたら少し下がるかもしれないが、膨大な市場がそこにはある。そこにもっと高知県の産品を売り込んでいくことができないか。特に高級品のお店や高級レストランに売り込んでいけないかと考えていて、そのためのセールス拠点として、このアンテナショップを使いたいと思っている。そのときに、テストをしたときのデータなどを示すためにも使えると思う。また、アンテナショップで物を売るときには、併せて観光地、生産地も一緒に売っていきたくて、作っている生産地のことや、周りの観光地のこと、同じ物を買いたいと思われたときのアクセス方法など、いろいろなデータを示したチラシなどを一緒に渡す、物を売ると同時に、その後につながる情報をお渡しするという取り組みをする場に使えないかなと思っている。アンテナショップは県によって来るお客さんの数が全然違う。高知県のアンテナショップには年間11万人のお客さんが来ているが、沖縄県のショップには234万人来ている。20倍以上の差がある。年間200万人とすると、高知県の人口の約3倍の人が訪れるということであるので、それなりの発信力が出てくると思う。そういう場として活かすために、民間の方のお知恵も借りながら、ただ、一方で、任せきりではなくて、あくまで政策的な目的で使っていくということになると思うので、県のコントロールの効く形にしながら運営していく、そういうセールス拠点として作っていきたくてと思っている。

【営業職の育成、酒の地産地消】

Dさん：酒造会社で営業担当をしているDといいます。私どもは、地産地消という言葉ができる前からそれに取り組んでいて、原料米はすべて地元のお米を使っている。おかげさまで、土佐町においては、シェアの100%近くをいただいている。最近、私どもは、外商の方に力を入れていて、あちこちで試飲販売などもさせていただいている。その中で、県外のお客様とよく話

す機会があって、高知には、見るところ、食べるもの、非常にいいものがたくさんあると、ほとんどのお客さんに言われる。特に、お酒と食べ物は抜群にいいと思っている。これを外商にもっていく場合、先ほどCさんからもお話があったが、営業の力が大きい。ものを動かす場合、人間、営業によって動かすが、高知県は非常に営業が弱いと自分なりに思っている。実は、何をするにしても、営業が一番の強みで、営業のプロがいることによって、いろいろなものが動いていく。営業に対して、県を挙げて育成していくなど、いろいろな方向で考えていっていただきたいと思っている。自分自身、ほとんど営業職しかしていないが、営業はやればやるほどおもしろくて、やりがいのある仕事である。特に、高知県にはいいものがたくさんあるので、これを県外にもっていくためには、営業マンの人材育成に本当に力を入れていただきたいと思う。

お酒の話に戻るが、日本には、3千以上の酒蔵があって、日本全国で、高知県と広島県が一番の地酒の強い県である。それくらい、高知県のお酒のメーカーさんは、地元で根を下ろして、必死に頑張っている。お願いとして、皆さんは宴会の乾杯をビールでよくやられていると思うが、是非、地産地消ということで、高知県内のお酒で乾杯をしていただきたいと思う。また、県のお酒の県外でのPRもよろしくお願ひしたいと思う。

知事：昔はマル高といって、県の職員が自ら売っていた時代があったが、今は公務員としてそういうことはなかなかできなくなっている。販売・流通支援という話をしたときに、県ができることは、営業のいろいろなツールとなるような場を用意するとか、商談会を催すとか、商品の展示会をつくっていくとか、いろいろな県外とのネットワークをつくって、売り込みをかけられようとする生産者の方を紹介するとか、やはりどうしても間接的な支援になると思う。そういう中で、営業をやられる方、最後の契約を結ばれる方というのは、どうしても民間の方になってくるのだろうと思う。そういうときに、営業の力が弱いということであるが、やはり高知県は弱くて人材育成というのが必要でしょうか。対外PRなどについていえば、県の施策として弱かったと思う。例えば、アンテナショップ一つをとっても、他の県は、銀座の真ん中にお金をかけて置いていた。鹿児島県も、財政が厳しいといっても、有楽町のそばでビルを使ってやっている。高知県とは姿勢が違う。行財政改革で大変だったから仕方がないが、これからはそういうPRにも力を入れていこうと県としては思っている。営業職の志望者の方が少ないとか、如実に他県などに比べて営業力が弱いという感じなんではないでしょうか。

Dさん：私だけかもしれないが、私としては、他県に比べると弱いのではないかという気がする。関西、関東に営業でよく行くことがあるが、本当に見習うべき営業マンの方が、県外にはたくさんいらっしゃる。

知事：アクションをとることが先か、人材育成が先か、ニワトリと卵みたいなのところがあって、多分、同時並行で進めていかないといけないと思う。アクションをとっていく過程で、また人も育っていくということなのだろうと思うが、今おっしゃった、人材育成の視点などは、あまり私は意識したことがなかったので、また勉強させてもらいたいと思う。今度、高知女子大の見直しに際して、高知市内にある永国寺キャンパスを初の拠点として活かしきっていきたいと

考えている。社会科学系の学部については、県内に志望者が多いが、県内にあまり学部がそろっていないので、そちらを充実させたいということがあるが、もう一つは、社会人教育の機能を大幅に強化していきたいと思っている。例えば、経理やファイナンスについて、社会人の方が少し勉強するだけで大きく変わってくるというところがあるのではないか。そういうものを社会人の方々に教えていく機会をもっと増やしていけないかと思っている。営業は、やはり実践の問題であろうかと思うが、勉強することで、少しは違いも出てくるのではないかと思う。いろいろと組み合わせなどを勉強させていただきたいと思う。

【商店の継続、人口減少の阻止】

Eさん：田井地区で商業をしているEと申します。この座談会の前に、インターネットで座談会の他の市町村の議事録を拝見させていただいたが、商業面については、あまりいい話がなかったように思う。土佐町においても同じようなことが言えると思うが、現状として、商店街らしい商店街はないが、核となる商店がまだ何店が残っているので、まだまだ今の時点では元気がある方ではないかと思っている。ただ、この先は、2、3年後を見ても、非常に厳しいと思う。その中で、私どもがやっていかなければならない一番大事なことは、店を絶やさないということだと思う。自分の代だけで終わるのではなくて、どうしても後継者を探していかなければならない。自分にも子どもがいるが、継ぐことを強要することはできないので、私どもとしては、ここに帰ってきて商売がしたいと思う環境を整えていかなければいけないと思っている。ただ、これは一人ではできない。町ぐるみで、地域の方がいてお店があるわけなので、1次産業には特に頑張ってもらって、その方々に喜ばれるような商店を私どもがつくっていく、それを絶やさないようにする、そういうことが使命だと思っている。

少子高齢化で子どもが減ってきて、2035年くらいには限界自治体に入ってくるということも聞くが、人口が増えるようにすることは難しいと思う。なので、人口減少を食い止めることを考えていかないといけない。自分なりに考えてみたが、一つは、学区制の廃止の問題とも併せて、今度は逆に町外から来ていただく高校、中学校をつくっていただきたい。特に、嶺北中・高校は今、連携が取れていて、例えば、カヌーでジュニアの日本代表が生まれていると思う。素材と土地柄については、強いものを持っていると思うので、嶺北高校に来れば、カヌーで代表クラスの力をつけることができるというように、それぞれの県立高校でそういう特色のある、ここに行ったら何かができるというようなPRをして、県外から、子どもに来てもらいたいということがある。もう一つ、高齢者の方に対しても、これは土佐町の方でも取り組みはされていると思うが、受け入れを進めていって、人口減少を食い止めることができないかと思う。あと一つ、少し前に、自分が病気になって思ったことがあって、長期滞在型の保養施設、ターミナルケアができるような町づくりはできないものかと最近考えている。自分に資本力があれば、是非そういうホスピタリティ的なものを作ってやってみたいと思うが、なかなか難しい。今ならば、「有機のがっこう」などもできているので、患者さんにとっては食べ物の点からもいいと思う。長期療養として、あるいは最期を迎える場として嶺北に来てもらうということも考えている。

知事：商業については、特に商店街の話になるとなかなか厳しい。まだまだ元気でやっておられるところもあるが、人口が減っていっているので段々小さくなっていくという状況にある。そ

れではどうすればよいかというと、やはり商店街も地産外商だと思う。例えば、大規模な量販店には観光客の方々は行かない。なので、商店街を観光資源にしてやっていくということなのだろうと思うが、それもすべての商店街さんに当てはまる話ではないのだろうと思う。ただ、売り場があることが、生産者の方々の生活の維持に貢献することになり、ひいては、地域にとっての貢献になると思う。私は田野町に行ったときに感銘を受けたが、田野駅屋さんという直販所がある。近所のご高齢のおばあちゃんが、今まで白菜を自家消費用に作っていて、余ったものは全部捨てていたが、田野駅屋ができたので、そこで余ったもので漬物を作って売って、現金収入が入ってくるようになった。1日500円でも、月20日で1万円、年間12万円になる。それは、ゼロからすれば、大きいと思う。また、人を呼んでくるために、この高校に来れば力ヌーで日本代表とか、それは素晴らしいことだと思う。おっしゃるとおりで、学区制廃止に併せてどうしてもやらなければいけないのは、地域の高校の特色づくりである。学力向上も必要であると思うが、他方で、いろいろな面においての特色づくりが必要である。例えばこの嶺北は、素晴らしい吉野川という資源を持っておられる。それを活かしたお取り組みについて、教育委員会などもバックアップしていくということなので、そういう形で対応させていただきたいと思う。

人口減少の問題でいけば、今から人口減少を食い止めて、子どもが増えたとしても、働けるようになるまでは時間がかかるので、生産年齢人口は、当面の間、ずっと確実に減っていく。おっしゃったとおり、2035年辺りは、急激に人口が減少する、落ち込む時期になる。(労働力を)機械で補うこともできないくらい人口が減るという時期で、これからの少子化対策はすごく重要だと思う。そういう点で、特に高知県みたいに人口が少ないところでは、出会う確率が低いので、出会いの場をもう少し公で設けることができないかとか、そういう取り組みも今後考えないといけないのではないのかなと思ったりもしている。併せて、おっしゃったように、特色ある学校によって人を引きつけるとか、例えばホスピスなどといった取り組みも、また町全体でもいろいろなご議論があろうかと思うが、非常に興味深いのではないかと思う。

~休憩~

【命の道づくりの推進、地域アクションプランの推進】

Fさん：土佐地区商工会及び建設業青年部のFです。近年の建設業の不況はとどまるところを知らず、非常に厳しい時代になっている。今、うちの会社では、従業員全員が嶺北の方で、若い者は20代から家庭を持ち、必死に仕事をやっている。知事さんが今進めている命の道づくりを是非推進していただきたいと思う。地方の道は、狭く、転落事故も発生している。街の人の命と、地方の人の命の尊さは同じである。歩道がない道路も多く、今年度から小学校も統合され、生徒が集中して登下校する。命を守る道づくりをこれからもよろしくお願ひしたい。

商工会青年部としての活動は、地域の産業はもとより、行事等への参加とインターネット販売等の勉強会等を行っている。現在、産業振興計画の取り組みが始まって、地域アクションプランという形で行われてきている。地産外商に向けて、都会が何を田舎に求めているのかを、これから自分たちもよく勉強していかないといけないと思っている。商業が衰退していく中、若者が土佐町に残り、何かを残していくための一つのチャンスとして、産業振興計画、地域ア

アクションプランを幅広く推進していけるよう頑張っていきたいと思っている。各地域の地域アクションプランの中で、各地域のブランド化がなされたら一番いいのではないかと思う。田舎には、街にはないものがいろいろあると思う。都会にとっては、田舎は宝の山だと思う。かといって、自分たちで何か新しく事業を興すというのも、資金も少ないし、他の都会のこともなかなか分からないので、アドバイザーや補助の支援等をこれからもよろしくお願ひしたいと思う。

知事：道の話については、高知県は1人当たりの自動車保有台数が全国でもトップクラスである一方、県道の整備率は全国で最下位クラスで、いわば最も道に依存しているにもかかわらず、道の整備が進んでいない県である。道路特定財源の暫定税率の問題のときにも、そういう点を訴えてきたわけであるが、ある意味、今まで高知県の人は、1人当たりの自動車保有台数が多いので、たくさん税金を払ってきた。しかし、払ってきた税金で造られてきたのは、主に都会の道路であった。これから地方でも道路の整備が進んでいこうかという段階で、暫定税率の議論があったわけで、我々としては、「そういう軽々な議論をされても困る」、「我々地方に対しても道路整備の財源を確保してもらわなければ困る」という話を訴えてきたところである。しかし、国としても非常に財政状況が厳しい中で、整備の効果の高い道路に注力をしていかなければならないという、いわばかなりシビアな形で議論が進んでいるのが現状だと思う。そうすると高知県は非常に不利で、道路整備の必要性を今までどのように計算してきたかという、簡単に言えば、「短縮時間×利用者の数」という式で評価をしてきた。これだけで評価されると、高知県のように人口が少ないところでは、非常に不利になってしまう。他方で、先ほどBさんからもお話があったように、救急車が通れない道路もあるということで、高知県では命さえも守れないといったように、最低限のインフラが十分整備されていない。こういう命の道的要素を、道路事業の評価の中にも取り入れていくべきではないかということ、県として主張してきたところである。これは何とか国の道路事業評価の見直しにつなげることができ、命の道としての評価も、道路の必要性を論じるに当たって、考慮されることとなりつつあるという状況なのだろうと思う。そういう形で、必要とされる道路については、全国的にも堂々と胸を張って必要だということ、そういう中で、財源の確保もしていきたいと思っている。どうしても高知県は身の丈が小さすぎて厳しいところがあるが、努力を重ねていくということだと思う。

また、地域アクションプランは、本当に地域の多くの皆様のお知恵を賜って策定させていただいているところである。ある意味、田舎は、都会にとっては宝の山なのだろうと思う。この宝の山の側面をいかに発掘していくか、外の人目が非常に重要だと思う。来年度、県庁内に、産業振興推進部を新しくつくる予定である。産業振興計画を、部局間で連携し、縦割りではなく、横断的に進めていく部とする予定であるが、そこには、著名な料理人、プロのバイヤー、地域プランニングなどの専門家など、いろいろなアドバイザーを雇っていきたいと思っている。この機能は、公の機能として、地域アクションプランのいろいろな実行段階で、企画の練り込みなどにその機能を使っただけのようにしていきたいと思っている。ただ、高知県全体として気をつけておかないといけないと思っているのは、高知県は確かに自然が素晴らしい。しかし、例えば、ハワイやフィジー、さらに日本の中でも、石垣島や屋久島、オホーツク海沿岸

などのように、世界でも珍しいというほどの大自然があるかといったことを考えると、そこまでは多分っていないと思う。また、食べ物は確かに全国でも1位、2位といわれるくらいおいしいが、じゃあ、都会の人がどれだけお金を払っても、何としても食べに行きたいというほど、ずば抜けたものが、いつでも食べられるかという、そういうこともないと思う。一つ一つ、相当の力はあるが、日本の中でずば抜けているかと言うと、特上というよりは、上の中、あるいは上の中といったレベルのものがたくさんあるのが高知県なのではないかと思う。なので、単品勝負だとなかなか勝てない。大自然が見たければ、北海道に行く、屋久島に行くといったことになりかねないので、いろいろな地域の資源をうまく組み合わせることで、総合力としての強みを発揮できるようにしていかなければならないと思っている。地域の食べ物を食べ、地域の自然を見ていただき、併せて、カヌーやラフティングの体験などをさせていただくというふうに、一つ一つの満足度を高めて、トータルで1日が終わったときに、「楽しかったな」というような形での総合的な売り方が必要だと思う。例えば、長野県の小布施町は、葛飾北斎の美術館と栗のお菓子と、それに見合うような蔵のまちづくりなどをうまくやって、総合的に魅力のある地域となっていて、お客さんが何十万人と来るような地域に大発展している。持っている資源を組み合わせることで総合力を発揮する、産業間の連携を重視するという視点で、地域アクションプランづくりを進めていく必要があると思う。地域の皆様方のお知恵を賜っていくということが重要だと思うし、貴重なご意見に基づいた、やる気のあるお取り組みについて、県としても一生懸命ご支援申し上げたいと思っているところであるので、今後ともよろしくお願ひしたいと思う。

【各機関の役割分担と連携の必要性】

Gさん：土佐町社会福祉協議会のGといいます。土佐町社会福祉協議会は、ボランティアセンターとして、住民の皆さんと一緒にまちづくりを進めている。県のアクションプランなど、県施策を進めていくには、まず、地域のやる気、プラス県の支援ということがあるが、私たちも、ボランティアセンターで、住民のボランティアの力、住民の町に対する思いをまとめながら、住民に向き合って仕事をしている。県施策を進めていくためには、ある程度醸成された住民の力が必要だろうと考えている。地域福祉の視点からみると、これからの県施策を進めていくための大切な資源があると考えている。その中の一つは、コーディネート力である。先ほどの営業力とも兼ね合わせて、地域の力をうまく引き出していき、または、いろいろなことを集めていく力である。高知県の西から東、地域には地域力の差が生まれ始めており、コーディネート力が必要だろうと思う。もう一つは、住民の学習力である。いくら、良い事業があったとしても、それをこなしていくだけの住民のスキルがなければならぬ。そのためには、住民への教育がなされないと、事業はうまく回っていかないと考える。そして、各機関の役割分担と連携の必要性を非常に強く感じる。これは、私ども社協が、行政とともに取り組んだ事業からも痛感するところであった。土佐町では、高齢化率が50%を超える集落が大変増えてきた。そういう中で、どのように、例えば高齢者が収益を得られる事業を展開していくか。これには、見極めと、それに応じた指導や施策が必要だろうと思う。また、「とんからりんの家」についてのパンフレットをお配りしているが、これは、先ほど申した各機関の役割分担ということを非常に痛感した事業であった。私たち土佐町では、土佐町が進めるフィールド医学に伴って住民自身

が健康になろうということで、住民が一生懸命考えて、住民自身で行政の力を借りながら運営する「とんからりんの家」を立ち上げた。地域支援企画員の協力、行政の各機関の支援がうまく絡み合って、きちんと住民と向き合いながら、立ち上げに至った。本当にそれぞれの役割がきちんと果たせてこそ一つの事業が立ち上がるのだということを痛感した。これから事業を進めていく上で、住民がいかにしんどい場面にいるかということ、例えば、先ほどの集落の高齢化率の高さや、介護認定者数が360人いるということなどを知って、その町・地域に応じたものをという、その見極める力が大変必要である。今後、県の施策では、地域を見極める力を持っていていただき、そこに一番必要な事業をどうおろしていくのか、そこで、町の職員や住民とどう連携していけるのか、この辺をしっかりと組み立てた上で施策展開をしてもらいたい。そうしないと、縦割り行政の中で翻弄されるのは、最終的に住民である。今、たくさんの方が一生懸命まちづくりに参加してくださっているが、1人5役、6役というところで、土佐町の住民は今非常にしんどい状況である。リーダーのいない、大変な状況の中で、これだけ住民が頑張っているということも、しっかり見ていただきたいし、いろいろな機関と連携しながら事業を展開することが多いので、そのコーディネートさえうまくいけば、お金を投資した効果が非常に上がっていくのではないかなという気がする。

知事:中山間地域の社会福祉をしっかりしていくということ、すなわち生活をつくるということ、そこで生きていけることがどうしても必要だと思う。そうすると、地域地域でそれなりに生きていけるような産業の振興が大切になってくると思う。今、コーディネート力とおっしゃったが、私自身、産業振興計画の成否を分けるのは、民間でやる気があられる方々と一緒に官としてもやっていけるような体制が作れるかどうか、官民協働でやっていけるかどうかがすごく大切だと常々申し上げさせていただいている。実際、全県内で見るときに、あまり盛り上がりがない地域もある。ただし、この産業振興計画は、1回つくったら永遠に変えないということではなくて、毎年度改定をしていくつもりである。進行状況に合わせて改定する必要が出てくると思う。その中で、いろいろな地域の成功例などを見ていただきながら、「それだったら私たちもこんなことをやってみようじゃないか」といった意見が出てくることを大いに私は期待している。官民協働という形がしっかり作りあげられるかどうか、もう一つは、県政と市町村政がしっかりとタイアップしてやらせていただけるような形が作れるかどうか、そこが成否の分かれ目だろうと思っている。コーディネートの力については、実際、我々もコーディネート力の不足を感じる場面があった。例えば、農業、林業、水産業、観光振興など、それぞれ縦割りの部局で分かれている。しかし、先ほど申し上げたように、高知県の観光は、観光地を見ていただくのに併せて、地域ならではの食べ物を食べていただいたり、いろいろな体験をしていただいたりというように、他の部局との連携が是非とも必要になってくる。また、食品加工ということも申し上げたが、これは農業や漁業と商工労働が連携しないとできないことである。今回の産業振興計画の中にはそういう部局を越えた連携を図る課題をたくさんつくっている。関係部局長の会議をつくったり、来年度は、横串の産業振興推進部という部をつくって、コーディネートする機能を持たせようと考えている。もう一つ、今、地域支援企画員が、地域の方のご指導を賜りながら、地域アクションプランづくりをさせていただいているわけであるが、併せて、地域地域の出先機関同士の連携を図っていくことも非常に重要なことであろうと

思っている。できれば、ワンストップで、地域の動きをバックアップできる体制をつくれな
かと思っている。各ブロックごとに、産業をつくっていくという視点と、生活を守るという視
点から、地域の出先機関の職員を全部統括するような常駐職員を一人ずつ各ブロックごとに置
きたいと考えている。来年度に向けて、そのような大きな視点から、産業振興関係での組織改
正を考えているところである。おっしゃるとおり、民間の皆様との協力体制づくりというこ
と、コーディネート力は、是非とも重要なことではないかと思う。常駐しているから見極めら
れるということがあると思う。地域の皆さんの動きが分かって、それぞれのお取り組みの経緯
を知っておく必要がある。また、皆様の人柄なども知っておく必要がある。地域に常駐させ
ることで、コーディネート力をつけていきたいと思っている。県庁の中にも、やる気がある者が
たくさんいるので、やりたいと言う人が出てくるのを期待している。

Gさん：今、社協では1時間の介護保険サービスを受けるために数100円のお金を払えないから
受けないという高齢者が始めている。なので、これからは、高齢者が100円でも、200円
でも、お金がもらえるといった高齢者支援も大事になってこようかと思う。そうすると、社協は
今度、産業振興課や福祉課と連携した事業が必要になってくる。これからの高齢者施策はもう
少し広く支援を考えていけるような体制も必要かなと思う。

知事：もう一つ、中山間対策の話で、生活を守るといったときに、まず最低限のものとして、水
と足の面について支援を行っている。簡易水道は、小さい戸数でもできるだけ作っていきよ
うに、また、足の面では、軽トラを買うとか、コミュニティバスをやるといったことへの支
援をしている。それらに加えて、少しでも所得を稼いでいけるように、中山間に向けた作物や生
業とは何だろうかということを追求していくことが非常に重要になってくるのではないかと
思っている。グラム当たり単価の高いような園芸作物や薬草はないか、また、単価の高い鶏な
どもいるので、今後は、中山間地域の方が少しでも所得を得られるような作物づくりに注力し
ていけないといけないのではないかと思っている。そして、最初にお話があった、売場の確保
や、集荷のシステムづくりについても総合的に考えて対応していけないのではない
かと思っている。先ほど申し上げた全体をコーディネートするポストの大きな役割の一つがそ
ういう仕事になるのだらうと思っている。

「とんからりんの家」については、私は土佐町でやっておられるのを知らなかったが、田野
ふれあい交流センターも、かなり似たような仕事をしておられる。私はこれにもすごく感心
した。実は、厚生労働省のつくった社会福祉施策が高知県などではうまくいかない。なぜう
まくいかないかという、職員の必置規制などがあつたりして、人口が少ない高知県では、と
ても採算が合わないということになってしまうからである。なので、小規模ながらも多機能で
あるという施設が必要だと考えている。障害者の方も、高齢者の方も、できれば子育て支援も一
体となってやっていくような場が、高知県には一番実情として合っているのではないかと
思っている。田野町では、国のいろいろな補助事業などを一切排除する代わりに、規制の適用を受
けなくて、独自の道を進むというやり方をしておられるが、国にも事業の見直しができないか
という提案をしたりしている。高知県のような人口が少ないところでなしうるような社会福祉
のあり方を追求していきたいと思っている。小規模で多機能、いろいろな人が来る、高齢者の

方と子どもたちが一緒に触れ合うことによって、子どもにとっては教育の場、事実上の知恵の伝承の場、心の育成の場となり、高齢者の方にとっては、にぎわいの場になるのではないかと考えていて、そういう高知独自の集いの場をつくっていきたくないと勉強しているところである。社協さんのお取り組みは、事実上、中山間の生活を守る、それから産業をつくるということと非常に連携していると思う。健康福祉部の関係では、民生委員・児童委員さんとも、社協の方々とも、いろいろな話し合いの場を持たせていただいているが、産業振興系統の話についてもいろいろなお知恵を賜ることができるような場をつくらせていただければありがたいなと思った。

【各家庭・地域が一つになるための導き】

Hさん:土佐町PTA連合会のHです。今日は私の立場としての思いをお話しさせていただいて、知事のお考えを聞かせていただければと思う。

地域格差ということが言われているが、全国の中の高知県、高知県の中の土佐町、そして、土佐町の中にも限界集落に近い子どもいない集落もあって、土佐町の中心地と比べると、かなり格差がある地域もある。田舎には、田舎の良さがあるが、ふるさとの良さがあるが、昨今の急激な過疎と格差に飲み込まれてしまって、そういうところなくなってしまうのではないかなという危機感も持っている。その格差が教育にもあるのかなということで、先ほど知事に説明していただいたように、全国学力調査の結果、中学生の学力が全国で下から2番ということである。この結果が一人歩きしているというか、おじいちゃんやおばあちゃんも下から2番目ということを知っている状況である。ただ、私は、高知県の教育環境が、他県に比べてそんなに悪いとは思わない。ただ、高知県の保護者が忙しくて、子どもに目を向ける時間が少なかったのではないかなと感じている。土佐町PTA連合会では、今年度末をメドに、家庭学習と携帯電話のルール作りを進めているが、それができれば、親が子どもに目を向ける機会も増えるのではないかなと思っている。ただ、ルールを作って、子どもの尻を叩いて、規制をすればそれでいいというのではなく、やはり親は子どもを、ルールというレールの上を導いていってやらないといけないのではないかと感じる。また、同様に、親を、教育委員会などが導いていってやらないといけないのではないかと思うし、県や知事さんには、この高知県全体を希望のある方向に導いていっていただきたいと感じている。私は、土佐町の少年剣道の指導もしているが、子どもが道場に来て、靴の脱ぎ方から始まって、道場での礼の仕方、あいさつの仕方、返事の仕方、しゃべり方、また、親との接し方、友だちとの接し方、何が良くて何が悪いのか、何を言っているのか、何を言っているのか、そういったことを気がいたら指導をしている。そういうことから、礼儀やしつけといったものが生まれてくるのではないかと考えてやっている。剣道にはそういう効果、特性があると思うが、親はそういうことを求めて来るので、子どもも、親も、そういう方向に導いていってやらないといけないと思ってやっている。その剣道の効果を期待して、中学校で、武道が必修化されるということになっている。しかし、武道をやれば子どもたちに効果が出るかという、そうではないと思う。きちんとした指導者がきちんとした理念を持って子どもたちを導いていってやることによって、その効果が出てくると思う。必修化に向けて、そういう指導者の配置、また、地域での育成も大事になってくると感じている。最後に知事にお願いが、各家庭、各地域が個々で頑張ってもなかなか難しいと思うので、家庭や地域が一つになって、一つの方向を向いて頑張っていけるように、知事に導

いていっていただきたいと思う。

知事：冒頭に申し上げたが、46位という数字が一人歩きしても本当はあまり意味がない。全国平均よりずば抜けて低いということが一つ問題で、もう一つは、その中身の厳しさである。「 $3 \times (-4)$ 」が解けないとか、「 $x + 2y = 6$ 」を y について解くことができないとか、国語でも記述式の問題になると白紙率がとたんに高くなるとか、いろいろな問題がある。きめの細かい学習ができていないという状況で、特に、反復練習が必要な計算問題や、文章をしっかり構成を押さえながら読んでいくということができていない。学力テストだけで、学力のすべてが計れるわけではないだろうが、そういうことを言えるようなレベルではない(ほど学力は低い)。基本中の基本ができていない。悪いということを率直に認めた対応が必要であると思う。生徒1人当たりの教員の数は、全国でもトップクラスで、決して恵まれていない環境にあるわけではないと思う。ただ、現実問題として、共働きの世帯の方が多いといったこともあって、放課後にしっかりと家庭学習をしていくというような体制、環境にないお子さんが多いということではなかろうかと推察される。実際に調べてみると、家庭学習の時間が、他県に比べて極端に少ない。ある意味、結果と表裏一体なのかもしれない。なので、ここを補っていくことが是非とも重要ではないかと思う。しっかりした生活習慣と併せて、家庭学習を日々の生活の中に組み合わせていくことができるかどうか、極めて重要なのだと思う。学校が変わるだけではなくて、地域、家庭と一体となってやっていく。家庭でいきなりといっても、お仕事で大変だということもあろうので、放課後こどもプランとか、放課後こども教室といったものを改善、強化していく、そういう場を全県内に広めていこうと思っている。いずれにしても、地域の大人の皆さん、指導者の皆さんのお力が是非とも必要になってくるので、ご協力を賜りたいと思う。秋田県は高知県と同じように経済が厳しいが、学力は全国でトップクラスである。何が違うかと思っいろいろ調べてみると、秋田県は子どもの睡眠時間が日本一である。生活習慣がきちんとしている、早寝、早起き、朝ごはんということを徹底的にやっているの、勉強などもきちんできていくことになるのではないかと思う。現在の厳しい経済状況や家庭の状況を客観視した上で、いかにして地域と家庭、そして学校が一体となって、子どもたちの生活習慣をしっかりと築き上げる体制がつかれるかどうか、この辺りがポイントなのだろうと思う。そして、武道の修練などは、それに非常に向いているということなのだろうと思う。

【住民力の維持、米や木材の輸入の制限、婦人会館の利用】

Iさん：土佐町婦人会のIです。山間の小さい集落に嫁いたが、既に地域に婦人会活動があって、助け合いながら活動がされていた。子育てが一段落すると、当然のように母に代わって婦人会に参加するという状況だったが、今は勤めもあるし、PTAなどの行事がたくさんあって、若い人で加入する方が少ない時代になってきた。婦人会は、婦人会本体と、健康づくり婦人会、交通安全母の会、赤十字奉仕団と、組織はそれぞれ違うが、同じ会員でもって活動をしている。活動も多岐にわたっていて、防災、子育て支援、介護、近所の見守り、交通安全運動、環境問題への取り組み、消費者問題など、地域社会のすみずみで住民同士が共に助け合っている。婦人会の活動は幅広く、住民力の基になっていると思う。しかし、これから先、介護難民ができるような状況となっており、それは地域で見守っていくしかないが、この住民力をどうやって

維持していくか、婦人会の組織をどうしていくかということも含めて悩んでいる。そういった面の県の取り組みについてもお聞きしたい。それから、知事さんが日本一の健康長寿県づくりという構想を挙げられたが、土佐町は率先してフィールド医学に取り組んでいる。食育の推進や、生活習慣病の予防対策は、他の地域に先んじている素晴らしい取り組みだと思う。また、地域で支え合う仕組みづくりというか、ボランティアに登録している方は、住民の2割強で、少数なので、いくつもの組織に同じ人が名前を連ねているが、ボランティアの育成が今までされてきたおかげで、先ほどの「とんからりん」にしても、みんなで助け合っていこうという力が、今、土佐町にはあるのだと思う。

もう1点、コメや木材の輸入については、半減にでもしていただけるように、国に働きかけをしていただきたいと思う。

知事：少子高齢化が進む中で、住民力をいかに維持するかということは、確かに大きな課題であろうと思う。生活を守るといったときに、先ほど、足と水の話と、生業を確保していくという話をさせていただいた。地域地域で生きていけるという形づくりをしていくことこそが基礎の中の基礎なのだろうと思うし、地域地域の産業振興を図るためのアクションプランなどで盛り上がっていく中で、少しでも多くの人が残っていく基盤づくりをしていくことこそが、王道の中の王道なのだろうと思う。ただ、住民力を維持することそのものに働きかけていくような施策についても、確かにもう少し力を入れないといけないのかもしれないと思う。先ほど、「とんからりんの家」と、田野ふれあい交流センターの話の中で、中山間地域の実情に合った集いの場をつくっていききたいという話をさせていただいたが、そういうことも、住民力の維持・強化の核になっていくのではないかと思った。もう一つ、見守りなどについて言えば、高知新聞の配達員さんと協定を結ばせていただいたり、ヤクルトさんと結ばせていただいたり、いろいろな銀行の支店さんなどでいわゆるこども110番の協力をしていただいたりといったことをさせていただいている。そういうふうに、住民の方々とともに、各法人の方々と手を結んでいく、地域で住んでおられる方々のいろいろなネットワークを張り巡らせていくような取り組みを、ますます進めていく必要があるのではないかと考えている。

コメと木材の輸入の制限についてであるが、コメについては減反をしておきながら輸入をするのかというようなところがあるかもしれない。しかし、怒られるかもしれないが、WTOの体制をしっかり守っているから、日本の自動車や、いろいろな機械、工業品が売れた結果として、日本全体として豊かになっているというところがあって、自由貿易体制を維持していくことが、日本にとっては必要なことなのだろうと思う。農業について言えば、地域の農産物を守っていく観点からも、段階的にとりか、いろいろな緩和措置をとらないといけないところはあるであろうので、そういうことは引き続きやる必要があるのだろうと思う。一方、大切なこととして、輸入品に負けない、地元のものに地力をつけていくということも、現実問題としては、やはり考えざるを得ないのではないかなと思う。むしろ、今は、その点において、高知ではIPM技術を使ったりして、減農薬の野菜などをつくったりしているので、輸入品に負けない付加価値を持つ努力がされていると思う。

Iさん：もう一つお願いだが、私たちの拠点である県連合婦人会の婦人会館が、女子大の永国寺

キャンパスの隣にあるので、そこを県の何かの会合のときには使ってほしい。

知事：努力したいと思う。

【老人クラブでの取り組み】

Jさん：土佐町老人クラブ連合会のJと申します。老人クラブ連合会の現状についてお話を申し上げます。現在、会員数が850名くらいいる。2、3年前には、1,000名くらいの会員数を有していたが、いわゆる限界集落が段々増えてきて、また、足がなくて出席できないというような状況もあって、脱退する会員が増えている。その中で、非常に頑張っているところである。町でも、フィールド医学について進めてもらっているので、地域には元気な老人が多くなっている。私どもの単老においても、会員数は80名くらいいるが、非常に元気で、ボランティア、清掃作業、花壇の手入れなどに大変頑張っている。また、フィールド医学の延長線上で、転倒防止の体操も、30名ほどの会員が集まって月に1回程度行っている。勉強会等についても、2か所の単老のクラブさんと合同で行っていて、若い者に負けないようにやろうと非常に頑張っている。かなり元気な老人がいるわけで、地域に協力できるものがないだろうかと考えているところである。私どもは、月に1回は学童の下校時のパトロール等を行っているし、近所の独居老人の方々に対しての声かけ運動もずっと続けている。これからも、ボランティアとして頑張っていきたいと思っているところである。それから、防災については、県の山下（地域支援企画員）さんにたびたびお越しいただいて、勉強会も重ねている。今年くらいには、組織的なものも作り上げたいと思っている。取りとめのない話になったが、現状についてお話をさせていただいた。

知事：元気な高齢者の方がたくさんいらっしゃって、地域への貢献をというお話だが、本当にもうそうしていただくとありがたいことだと思う。今は、70歳といっても若いくらいで、80歳ですごく元気な方もたくさんいらっしゃる。高齢化が進んでいくと、その分、若者が頑張らないといけないのだからと思うが、高齢者の皆様方にもいろいろと助けていただきながら、社会全体を維持していくことが必要になると思う。働いている世代で共働きの人が多かったりするので、お話をいただいたように、学童の下校時のパトロールや独居老人の方々への声かけ運動などについて、ご支援賜るのは本当にありがたいことだと思う。老人クラブさんとの関係では、県も財政難で、支援について厳しくなっていて大変恐縮であるが、そのようなお仕事は、非常に意義深いことだと思っているので、今後ともよろしくお愿いしたいと思う。

（会場の方からのご意見等）

【推薦入試の見直し】

Kさん：土佐町で塾をやっているKと申します。私は今このように高知県の学力が非常に低迷している要因の一つは推薦入試で、もう一つが絶対評価だと思う。お配りした新聞にも書いてあるが、推薦には先生の主観が間違いなく入る。また、絶対評価だと、勉強ではなくて、態度が良ければ評価する。昔は7%が推薦で、本当に実力のある人が推薦されて行ったわけだが、今は50%である。背水の陣で臨むためには、一般入試が必要であるし、勉強しないと入れないと

ということになれば、先生方も子どもも危機感を持って勉強すると思う。私は塾を始めてずっと言っているのは、推薦はだめだということである。塾は、私と生徒たちとのケンカみたいなもので、真剣勝負である。結果が悪ければ、すべて私の責任である。つまり、教える者が悪ければ、その生徒が良くなるはずがない。私はそういう考えでずっとやってきた。つまり、子どもは、教える者を映す鏡で、もし力がつかないとか、勉強が分からないということであれば、それは教える者が責任を取らないといけなく思っている。そして、私は宿題を絶対に出さない。家ではテレビを見てもいい、マンガを見てもいい。塾では、真剣に勉強してくれ、人に迷惑を絶対にかけるなと言っている。

知事：公立高校の入試の制度の見直しを22年度から行おうということになっていて、教科試験を前期試験に導入し、前期試験で8割の生徒が選抜されるようにしていく。私どもの役割は、塾とはまた違って、一つは基礎的な学力をいかに底上げしていくか、もう一つは、体育や情操教育といったことを含めた教育だと思う。進学を目指す子どもたちにとって、塾の果たされる役割は非常に大きいと思うが、公立高校の選抜制度において、かなりの割合が推薦で行ける、もっと言えば、教科テストについても、事実上、最初の1問に正解できると大体通ってしまっているという状況が本当に子どものためなのかという議論を大分させていただいた。県教委の方で、いろいろな委員会の皆さんの意見もお伺いしたりして、今回そういう見直しをすることにした。高知県では、高校の中退率がすごく高い。なぜ多いかという、しっかりと勉強して努力を重ねて高校に入るという、本来なら超えるべき関門をしっかりと超えていない、勉強が分からないまま高校に行っている。先ほど申し上げたように、「 $3 \times (-4) = -12$ 」が分からない状況で高校に行っている。そうすると、高校でますますついていけなくなる、ますます面白くなくなる、中退するという状況である。本当にこれが子どものためなのか。中学生の時代に、乗り越えるべき試練は乗り越えていくような努力をさせ、一方でまた、厳しすぎてもいけないので、再チャレンジのチャンスがあるというように仕組んでないといけなく思うが、やはりある程度の厳しさがあるということが、本当の意味での子どもに対する愛情ではないか。公教育が単に学力偏重ではいけないというのは本当に私もそう思っているが、他方で、学力の問題について、軽視し過ぎては絶対にいけない。「勉強ができなくても目がキラキラ輝いていればいいんだ」と言われるが、その子が勉強ができれば、もっと目が輝くであろう。その子が自分の個性を発揮させるためには、どうしても乗り越えないといけなく関門がたくさんある。料理にどんなに才能を持っていても調理師免許の試験に通らなかったら、その子はその子の才能を開花させることはできない。あらゆる可能性を、若くして狭めることのないように、あらゆる努力をしていく、これが教育にとっては重要なことではないかと思う。

【作業道の開設、童謡の教育への利用】

Lさん：私は仕事をリタイアしてから山の作業を行っている。間伐作業や、林道の整備、作業道の整備を一生懸命やっている。田んぼでは耕地整備をするが、山も同じように、山の中に作業道をどうしても入れておく必要がある。後継者育成といっても、これからは、若者に下からチェーンソーや弁当を背負って上がってくれというような時代ではないと思う。そこそこは山の中に作業道や林道が行き渡っている必要がある。田んぼと同じように、山の基盤整備をしてお

かないと、これからの山の整備ができないというのが私の持論である。今も自分で作業道の延長工事をやっているが、山の作業道の整備について、県の協力を考えていただきたい。

次は、教育の問題で、私は去年から、小学校の課外授業に、ボランティアで参加している。ハーモニカで童謡などを吹いて、子どもの遊び相手を1時間半くらいやっている。自分には、大正、昭和の童謡が頭に残っているので、その童謡をハーモニカで吹くが、今の子どもたちは、「それも知らない、それも知らない」と言う。おじいちゃんおばあちゃんと子どもとが公園で話をするのにも、手をたたいて一緒に歌いながら、コミュニケーション取るきっかけになる童謡は、保育園でも小学校でも教えてもらえる数が少ないのではないかと思う。文科省の指導などもあると思うが、県は県で、土佐町は土佐町で、教育委員会が「うちはこうやろうじゃないか」という特殊性を発揮していただきたい。安芸市に弘田龍太郎という有名な作曲家がいる。弘田さんの童謡を吹いても吹いても、子どもに「知らない、知らない」と言われたら、本当に情けなくなる。幼児からの童謡の教育といったものを是非行政の中へ組み込んでほしい。

知事：作業道の話で、高性能林業機械の投入と作業道整備と技術の研修は三位一体だと思っているので、それを進めていかなければいけないと思う。高性能林業機械は、20年度だけでも大分入れたが、作業道の整備は地道にずっと続けていかなければいけないと思うので、引き続き続けていく。産業振興計画の中でも、建設業者さんなどの力もお借りして、加速できるような仕組みができないのかといったことも考えさせていただいているところである。

童謡のお話について、私もほとんどの童謡は祖母から習った。帰ったら、私も自分の子どもの音楽の教科書を見ようかと思うが、童謡などはないのかもしれない。安芸市であれば、弘田龍太郎さんの童謡を教えていくとか、地域地域の選択は土佐町でもご検討されると思うが、先ほどから、ふれあいの場づくり、集いの場づくりというお話もさせていただいている。世代を超えたふれあい、交流の場を増やしていくことに力を入れていきたいと思っているところである。

【土佐赤牛の販売振興】

Mさん：私は土佐町で土佐赤牛の飼育をしている畜産農家である。土佐赤牛は、明治時代から土佐の食肉文化を築き上げてきた高知にしかない牛である。私は、繁殖経営を行っているが、子牛価格の暴落で、経営を維持していけるのだろうか、今までBSEなどで大変な時期もあったが、それ以上に今は厳しい時期を迎えている。今日、座談会で、知事さんから、東京にアンテナショップを構えて、いろいろな農産物などを売っていこうという発言をお聞きした。土佐赤牛についても、わずか3千頭くらいしかない牛なので、そのことを逆手に取っていただいて、売っていただけないか。高知にしかない牛ということ、健康志向が叫ばれている中で、黒牛より脂分が少なくおいしい肉であること、ヘルシーでおいしい肉ということで、市場を開拓して、売っていただけないだろうか。

知事：土佐赤牛は、高知の大切なブランドだと思う。アンテナショップなどで売っていくということに努力をしていきたいと思う。赤牛としてのブランドを全国に売っていく、確立していくためには、3千頭しかないということ逆手にとって、希少種としてやっていくということ

が大切だと思う。ヘルシーでおいしい肉ということで、もう一つ、何か物語が加わっていくといいかなという感じがする。確かに赤牛はヘルシーで、数値的に見ても滋味豊かだというお話を聞いたことがある。現在、スーパーなどで地産地消をやっていただいている。ここから先、中食産業さん、外食産業さんなどで、もっと地場のものを使ってもらうことを進めていきたいと思っている。価格の問題もあるようであるが、できるだけ地場の食材を使って、地場のレストランで提供していただきたい。この間も、生産者の方と、地元のホテルやレストランの料理人の方をマッチングする会に行かせていただいたが、そういうお取り組みなどを通じて、進めていきたいと思っている。

【嘱託営農指導員制度、郷土愛を大事にする教育】

Nさん：私は農協に40年ほどいて、30年近くは営農指導の立場にあった。農協は、農家の経済、生活全般を守る立場であるが、なかなか日ごろの営農指導が十分できていないという状況である。私は、今年度から町の嘱託指導員という形で農家を回らせていただいている。高齢化する中でも、何とか頑張りたいという農家はたくさんいるわけで、そうした農家を全戸回することを一つの目標としている。そういったことを今のJAに要求しても、なかなか組合員の期待に沿えないというところがあると思う。私のように、まだまだ頑張らないといけないと思っている仲間が県内の各中山間地域にたくさんいる。有能な人材を活用していくという意味で、中山間地域の市町村に助成をして、市町村独自で嘱託営農指導員制度を創設すれば、もっと農家の状況は良くなるのではないかと期待している。嘱託営農指導員が増えれば、家畜保健所や農業振興センターとも連携を取りながら、もう少しきめ細かい農家への指導ができるのではないかとと思うので、期待して発言をさせていただいた。

次に、子どもの学力向上の話について、基礎学力は確かにつけなくてはいけないと思うが、もう一つ、自分たちの生まれ育ったふるさとを大事に思い、一旦は外に出ても、最終的には地元に戻ってこられるような取り組みをしながら、郷土愛を大事にする教育を重点的にやっていただきたい。

知事：営農指導的な役割は、今後どんどん大きくなると思っている。我々も、まとまりのある産地づくりや、中山間地域では「こうち型集落営農」をやらせていただいているが、これらはいずれもすべて、農家の所得を上げることに注力していきたいということである。それぞれの市町村さんが嘱託で雇われるかどうかというのは、私が言うことはできないが、我々県職員としても、今後は、そういう役割にもっと力を入れていこうとしている。高知県庁全体として、今職員を減らしているのだから、今すぐできるということは言えないが、いろいろな形で、農家の皆様方をバックアップされるお仕事をやっていかれることについて、大いに期待を申し上げたいと思う。

生まれ育ったふるさとを大切に思うことは、すごく大切だと思う。私は、今年の年頭のあいさつの中で申し上げたが、県民の皆さんが高知県のことを誇りに思えるような高知県にしたい、もう一つは、全国の中での高知県の好感度を上げていきたい。前者が成し遂げられれば、例えば産業振興の観点でも地産地消は徹底するであろうし、全国の人に愛されるような高知県になれば、地産外商も進めることができるであろう。私は、5つの基本政策を進めている。産業振

興、生業がしっかりできていて、先々に生きる希望があるようなところだから、地元の人が地元
に希望を持てるのであろうし、最低限のインフラはやはり必要である。そして、教育がしっ
かりしていれば、自分の子どももまた育てたいと思うであろうし、防犯・防災は、生活の基礎
の中の基礎、そういう中で社会福祉が充実していく。特に住民の皆様同士でふれあいができる、
結果として健康に暮らしていけるような地域づくりができることが大切だと思っている。私は、
郷土に誇りを持つ、さらには、全国からも愛される高知県になるために、この5つの基本政策
を、地味なようだが、基本の中の基本として進めていくことが必要だと思う。教育の中でも、
郷土愛や愛国心といった議論もされつつある。ただ、教育の中でやっていくことなのか、ある
いは、地域地域の伝承の中で、地域の大人の方々と子どもたちのふれあいの中で、教えていた
だくことなのか。結局、郷土愛というのは、自然がきれいで、住んでいる人が好きということ
ではないのかと思う。私はそういう意味でも、世代間の交流ができる場、何度もこれを言うが、
これをつくっていくことがそういうことにつながっていくのではないかと思う。

(知事のまとめ)

皆様方、大変長時間にわたりお時間をいただき、ありがとうございました。率直なご意見を
たくさんいただいた。林業、商業の厳しさの問題、いろいろと売り込んでいくものがあるので
やっていこうという話、また、厳しい中山間の現状での、1人5役、6役というお話もあった。

私は、県の行政は、今まで、行政改革の中で、プレーキを踏んで、小さくなっていく一辺倒
であったと思っている。しかし、やらなければならないことは多い。何もしなければ何も変わ
らない。これからの高知県は、ジリ貧であってはいけない。地元に関心をもっていない。外に打
って出て行かなければならない。県庁も率先して、汗をかいていかなければならない。必要
なお金は用意していく、やるべきことはやっていく。すべてのことがいきなり好転するとい
うわけにはいかないが、例えば、来年は大河ドラマで「龍馬伝」が放映される。高知県の知
名度が全国的に上がる、一定の希望が持てる年であろうので、来年、再来年の先々の成果を
信じて、一生懸命努力を重ねてまいりたいと思っているところである。真に官民協働で仕事
ができなければ、県勢浮揚は達成できないという思いで、地域の皆様とより密接なコミュニ
ケーションを取らせていただける体制をつくっていきたいと考えている。

いずれにしても、今日いただいたご意見は、皆様のプライバシーに配慮して記録を作り、関
係部局で共有したい。決して聞きっぱなしにはせず、今後の県行政に活かさせていただきたい
と考えている。今後も頑張ってもらっているので、どうぞよろしく願いたい。